

## 拡大するNISA

～NISA買付額(総購入額)は主要10社で2.4兆円、全証券会社で3.1兆円(推計)、銀行等が2兆円(推計)、全金融機関で5.1兆円(推計)～

商品企画部 松尾 健治  
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

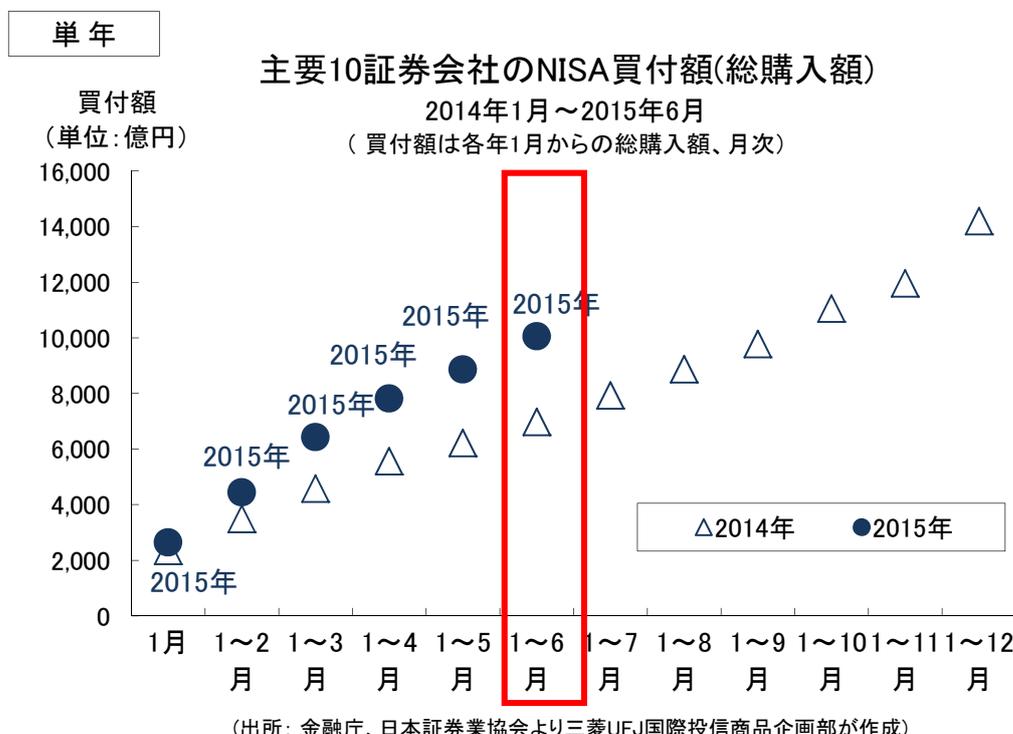
### NHK ニュースで『NISA』投資額 去年同期比 40%余り増

2015年7月18日(土)夜8時45分からのNHK(総合)ニュースでNISAのニュースが放映された。

『NISA』投資額 去年同期比 40%余り増」と言うテロップと共に始まり、「『NISA』口座での投資額(ことし1月～先月)1兆48億円 去年同期比約44%↑」、「△制度の周知が進み利用者増加、△株式市場での取り引き 活発だったためか」、「日本証券業協会 “来年から未成年の孫・子ども向け非課税制度『ジュニアNISA』も始まる”、“さらに制度の周知を進めて普及を促したい”」などのテロップが次々と出される中、証券会社の投資家向けセミナーで積立の勉強をしている女性の姿などが映し出された(放映番組はNHKのホームページでいつでも視聴可～URLは[参考ホームページ]参照)。

### NISA 買付額(2015年1～6月)は主要10社で1兆円超え、昨年の71%の進捗

NHKニュースの『NISA』口座での投資額(ことし1月～先月)1兆48億円 去年同期比約44%↑」は7月15日に日本証券業協会が発表した「NISA 口座開設・利用状況調査結果(主要10社)」の数値である(URLは[参考ホームページ]参照)。昨年2014年は1～12月の1年間で1兆4189億円だったので(下記グラフ及び次頁テーブル参照)、今年2015年は1～6月の半年で既に71%の進捗となる。



尚、「去年同期比約44%↑」は次頁上方テーブルの赤い枠の所に示される通りである。

主要10証券会社のNISA買付額(総購入額)

2015年7月15日時点

期間	2015年 (億円)	前年同期 (億円)	前年同期比 (%)	対前年進捗率 (%)
2015年1月	2,627	2,333	+12.6%	+18.5%
2015年1~2月	4,440	3,482	+27.5%	+31.3%
2015年1~3月	6,427	4,574	+40.5%	+45.3%
2015年1~4月	7,811	5,563	+40.4%	+55.0%
2015年1~5月	8,858	6,220	+42.4%	+62.4%
2015年1~6月	10,048	6,977	+44.0%	+70.8%
2015年1~7月		7,927		
2015年1~8月		8,867		
2015年1~9月		9,777		
2015年1~10月		11,052		
2015年1~11月		11,955		
2015年1~12月		14,189		

(出所: 日本証券業協会より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

**NISA 買付額(総購入額)は主要 10 社で 2.4 兆円、全証券会社で 3.1 兆円(推計)、銀行等が 2 兆円(推計)、全金融機関で 5.1 兆円(推計)**

7月18日にNHKニュースで取り上げられたNISA買付額1兆48億円は2015年1~6月の主要10社のものだ。主要10社とは、大手証券会社5社とインターネット専門証券会社5社である。主要10社以外の証券会社、銀行等はどうなっているだろう。だが、それがわかる日本証券業協会「全証券会社(NISA取扱・証券会社130社)の四半期調査結果」や金融庁「NISA取扱全金融機関(銀行・証券会社等)の四半期調査結果」は2015年6月末時点の数値を9月に発表する見込みであり、現時点でわかるのは2015年3月末時点のものである。

NISA口座の開設・利用状況調査(2014年末時点と、2015年7月15日時点の最新値)

2015年7月15日現在

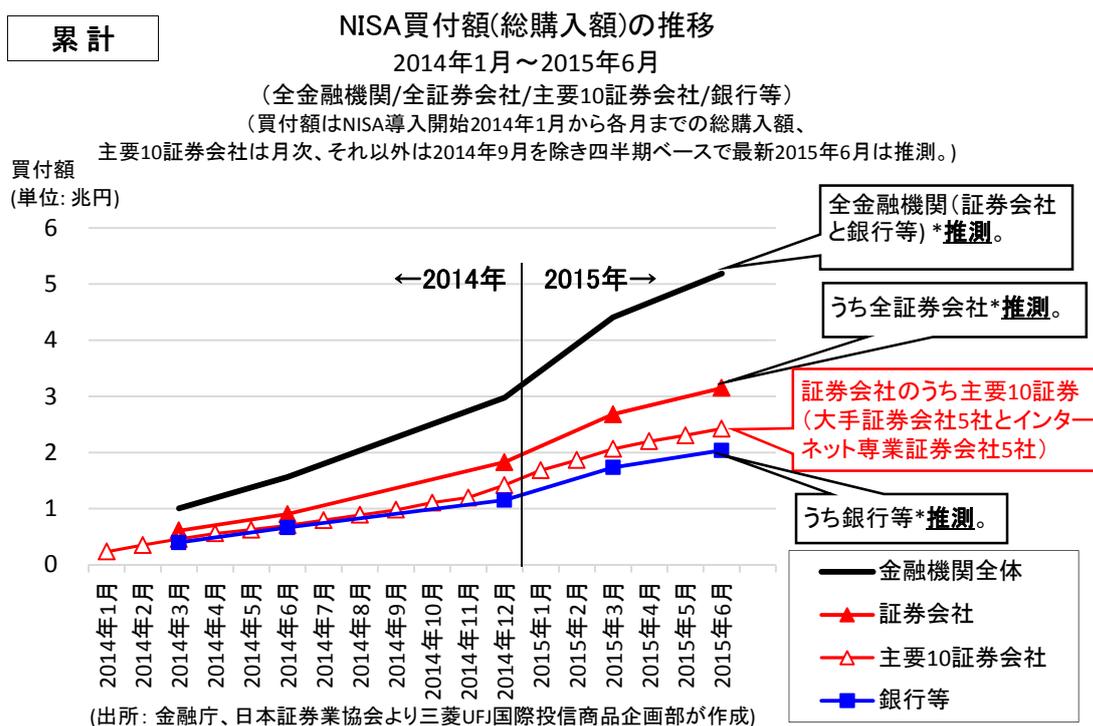
公表機関	金融庁 及び推測		金融庁 及び推測		日本証券業協会 (日証協) ~四半期ベース~		日本証券業協会 (日証協) ~四半期ベース~		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~		日本証券業協会 (日証協) ~月次ベース~		
	対象	NISA取扱全金融機関 (銀行・証券会社等) 713社	NISA取扱全金融機関 (銀行・証券会社等) 704社	NISA取扱・証券会社 130社	NISA取扱・証券会社 130社	主要証券会社10社*	主要証券会社10社*						
公表日	2015年4月24日	構成比	2015年6月10日	構成比	2015年4月22日	構成比	2015年6月12日	構成比	2015年2月18日	構成比	2015年7月15日	構成比	
	2014年12月末時点	比率(%)	2015年3月末時点	比率(%)	2014年12月末時点	比率(%)	2015年3月末時点	比率(%)	2014年12月末時点	比率(%)	2015年6月末時点	比率(%)	
総開設口座数	8,253,799	100.0%	8,791,741	100.0%	5,130,914	100.0%	5,374,172	100.0%	4,066,810	100.0%	4,444,609	100.0%	
買付が行われた口座	3,749,540	45.4%	4,258,109	48.4%	2,330,874	45.4%	2,602,876	48.4%	1,832,745	45.1%	2,319,237	52.2%	
稼働率	45.4%	—	48.4%	—	45.4%	—	48.4%	—	45.1%	—	52.2%	—	
買付額(総購入額)(億円)	29,770	100.0%	44,110	100.0%	18,258	100.0%	26,780	100.0%	14,189	100.0%	24,237	100.0%	
投資商品	上場株式(億円)	9,705	32.6%	13,984	31.7%	9,705	53.2%	—	—	—	—	—	—
	投資信託(億円)	19,440	65.3%	29,154	66.1%	7,929	43.4%	—	—	—	—	—	—
	ETF(億円)	343	1.2%	563	1.3%	343	1.9%	—	—	—	—	—	—
	REIT(億円)	281	0.9%	409	0.9%	281	1.5%	—	—	—	—	—	—
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総開設口座数は12月31日時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。</li> <li>・買付が行われた口座の約375万件は総開設口座数825万件に全証券会社の2014年末時点の稼働率45.4%を掛け合わせて推計したものである。</li> <li>・総口座残高は2014年12月31日時点で2兆7977億8542万円。</li> <li>・総開設口座数は2015年3月31日時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。</li> <li>・買付が行われた口座の425万件は総開設口座数879万件に全証券会社の2015年3月末時点の稼働率48.4%を掛け合わせて推計したものである。</li> <li>NISA開設口座のうち、2014年6月末から12月末までの増加率は、投資未経験者が40.3%(+23万口座)と、投資経験者が6.4%(+26万口座)と比べて高い。</li> <li>・総開設口座数は2015年の利用枠が設定された勘定設定口座数。</li> <li>・買付が行われた口座は2014年又は2015年の利用枠のいずれかで買付があった口座数(稼働口座数)。</li> <li>・買付額(総購入額)は2014年と2015年の利用枠での買付金額の合計。</li> <li>・総開設口座数は2014年の利用枠が設定された勘定設定口座数。</li> <li>・買付が行われた口座は2014年又は2015年の利用枠のいずれかで買付された口座数。</li> <li>・買付額(総購入額)は2014年と2015年の利用枠での買付金額の合計。</li> </ul>												

\*主要証券会社10社…大手証券会社5社とインターネット専門証券会社5社。  
(出所: 金融庁、日本証券業協会より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

前頁下方テーブルは、金融庁「NISA 取扱全金融機関(銀行・証券会社等)の四半期調査結果」、日本証券業協会「全証券会社(NISA 取扱・証券会社 130 社)の四半期調査結果」、同「NISA 口座開設・利用状況調査結果(主要 10 社)」を比較したものである。尚、先の NHK ニュースにもあった 1 兆 48 億円は 2015 年に入ってからの半年のもので、このテーブルでは、NISA が導入された 2014 年 1 年間を加えた NISA 買付額(総購入額)としている。それによると、主要 10 社は 2 兆 4237 億円で、それはテーブル右端の青い枠の中にある。

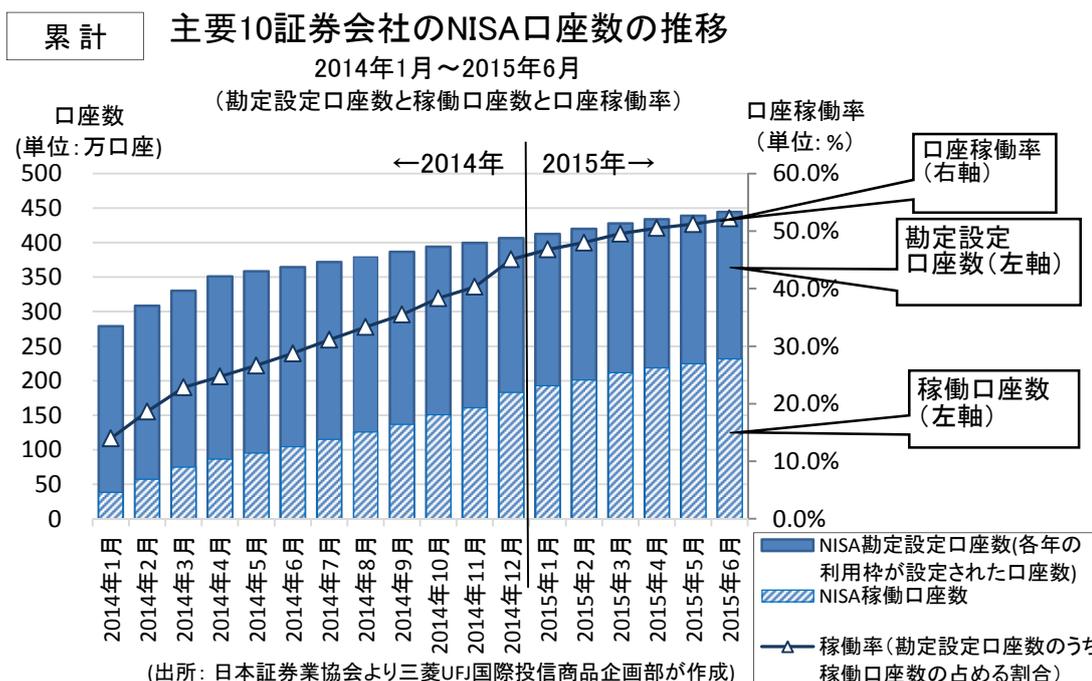
調査結果が揃う 2015 年 3 月末時点(及び 2014 年 12 月末時点)で見ると、全金融機関は 4 兆 4110 億円(2014 年 12 月末時点は 2 兆 9770 億円)、全証券会社は 2 兆 6780 億円(2014 年 12 月末時点は 1 兆 8258 億円)、主要 10 社は 2 兆 616 億円(2014 年 12 月末時点は 1 兆 4189 億円)である。つまり、全証券会社の全金融機関に占める比率は 60.7%で(2014 年 12 月末時点では 61.3%)、主要 10 社の全金融機関に占める比率は 46.7%である(2014 年 12 月末時点では 47.7%)。

仮に全金融機関及び全証券会社、銀行等の NISA 買付額(総購入額)が、以上の比率(2015 年 3 月末時点)で 2015 年 6 月にかけて増えているとすれば、2015 年 6 月末時点における全証券会社の NISA 買付額(総購入額)は 3.1 兆円、銀行等が 2 兆円、全金融機関の NISA 買付額(総購入額)は 5.1 兆円となる計算(下記グラフ参照)。



### 口座も順調に増加しており、稼働口座も増え、稼働率は 52.2%と過去最高(主要 10 社)

以上は金額であったが、口座数はどうなっているだろう。主要 10 社の勘定設定口座(利用枠が設定された口座)数は 444 万口座と順調に増加しており、その中、稼働口座(買付があった口座)数も 232 万口座に増え、以上から算出される口座稼働率は前月比+1.0%ポイントの 52.2%と過去最高となっている(次頁グラフを参照)。



冒頭のNHK(総合)ニュースに「日本証券業協会 “来年から未成年の孫・子ども向け非課税制度『ジュニアNISA』も始まる”、“さらに制度の周知を進めて普及を促したい”」とあった通り、来年2016年1月からジュニアNISAの申込みが始まる(2016年4月から非課税適用)。今年2015年10月から申込みが始まる2016年分のNISA(成人NISA)は上限が100万円から120万円に増える。この様にNISAの拡大する余地は大きい。ジュニアNISAについては2016年1月から申込み住民票も不要である。

ただここで深く関係するのがマイナンバーで、マイナンバーは中長期的にはNISAの口座開設までにかかる期間が縮小するなどメリットがあり、NISAの拡大につながる事が期待されるものの、来年2016年1月から住民票の写し提出やマイナンバー提示などで混乱を招く可能性がある(2015年6月8日付日本版ISAの道 その104～URLは[参考ホームページ]参照)。NISAの拡大をさらに促す為、マイナンバーも含めた制度への周知が進むよう期待している。

以上

[参考ホームページ]

2015年7月18日付NHKニュース「『NISA』投資額 去年同期比40%余り増」…

「<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20150718/k10010158381000.html>」、2015年7月15日付日本証券業協会「NISA口座開設・利用状況調査結果について」…「<http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/nisajoukyou.html>」、2015年6月10日付金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」(平成27年3月末時点)の「NISA口座の利用状況について」…「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20150610-1.html>」、2015年6月8日付日本版ISAの道 その104「マイナちゃんとニーサ(NISA)～マイナンバーのメリットとデメリットをしっかりと理解、金融機関などが政府と共にマイナンバーを普及、情報提供に努める事が期待される～」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150608.pdf>」。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

- 本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。